

会議録

会議名	第2回 宇都宮市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成22年11月25日(木) 13時30分から15時30分まで
開催場所	宇都宮市役所14階 14大会議室
出席者	【委員】植松明男, 木村由美子, 櫻井啓一, 遠藤和信, 南木清一, 大森玲子, 藤本一男, 伴まさ子, 橋本克子, 神宮由美子, 上野すみ子, 石島孝夫, 高松智之, 熊本範夫, 仲田陽介, 宇賀神光夫, 田野島和子, 【事務局】環境部長ほか23名
公開・非公開	公開
傍聴者	なし(日刊建設新聞1名, 日本工業経済新聞1名)
議題	1 ごみ処理基本計画 (1) 基本理念・基本方針について (2) 目標について (3) 3R施策・事業について 2 生活排水処理基本計画 (1) 基本理念・基本方針について (2) 目標について
会議結果	各委員から出された意見等を, 計画策定に活用していく。

会議内容	
焼却ごみの減量効果の分析について	
仲田委員	10月末のごみ量は1か月のごみ量か。
事務局	平成21年度及び平成22年度について, 各々4~10月の累積値である。

会議内容	
ごみ処理基本計画	
遠藤(和)委員	ごみの減量目標について, 宇都宮市の独自性を示すために, さらに高い目標設定すべき。生ごみは焼却ごみ中に約45パーセント, 紙ごみは約15パーセント含まれており, これらの多くを資源化することにより焼却ごみ量を半減することができるはずである。ごみ量の半減というわかりやすい目標を掲げてリサイクルを推進したほうが, 市民にもわかりやすいのではないか。

事務局	<p>目標値については、今までさまざまな3R施策を実施しており、これ以上大幅に減量することは現実的に難しい。そのため、今回の計画では、短期として実効性のある施策を示し、それにより達成できる目標値を掲げた。</p> <p>生ごみについては、市内に生ごみの資源化施設がないため、生ごみ処理機の補助事業やもったいない生ごみの説明会などの実施により削減に取り組んでいるが、なかなか減少しないのが現状である。生ごみのバイオガス化等についても検討しているものの、技術的な問題もあるため、短期で調査研究を行い、可能であれば早急に実施したいと考えている。</p> <p>紙ごみについても分別講習会などを実施しており、現実的に達成できる削減量を見込んだ。</p>
植松委員	<p>ごみの減量化を推進すれば施設の稼働率も下げられるといった、施策と施設を一体とした議論も必要ではないか。</p>
事務局	<p>施設のあり方については、2月の審議会で検討する予定である。</p>
宇賀神委員	<p>中核市の中でランク付けする理由は何か。</p>
事務局	<p>ごみ排出量の原単位は都市規模によって異なるため、中核都市の中で比較している。ただし、都市規模に関わらず様々な自治体を参考に施策を検討している。主な施策の中では、宇都宮市は有料化と生ごみ資源化以外はほとんど実施している。</p>
遠藤（和）委員	<p>リサイクル率の目標値が現行計画で34パーセントとなっているにもかかわらず、事業者のリサイクル量が把握できないという理由で25パーセントに減っていることも問題と考える。</p>
事務局	<p>リサイクル率については、事業系ごみのステーション排出禁止に伴い、資源物を民間施設に持ち込む事業者が増加したと考えられる。実際は資源化が進んでいてもリサイクル率という指標には実態が反映されないため、参考指標としたいと考えている。</p>
遠藤（和）委員	<p>基本理念の表現の中で、発生抑制が特に重要であるため、「持続可能な循環型社会の形成」よりも「持続可能な社会の形成」としたほうがよいと考える。</p>
事務局	<p>国の指針に従って「循環型社会の形成」としていきたい。</p>
遠藤（和）委員	<p>生ごみを資源化する施設が市内にないのなら、資源化施設を市が作ったらどうか。</p>
事務局	<p>生ごみについて、調査研究と位置付けている。コストや施設、収集等の課題もあるため、段階的に検討したい。これについては、できるだけ早急に整理するように努める。</p>
宇賀神委員	<p>地域堆肥化事業について、農業との連携についてはどのような事業か。</p> <p>また、生ごみ資源化に関する調査研究とあるが、具体的にどのようなことを検討しているのか。</p>

事務局	<p>横川地区で家畜糞尿と稲わらでの堆肥化事業を実施している。今後、家畜糞尿に生ごみを混ぜる等といった事業について検討していく。</p> <p>また、生ごみ資源化の調査研究に関してはバイオガス化として検討しており、防府市など他都市の先進事例を参考として研究していく。</p>
宇賀神委員	生ごみ資源化については、どの程度の期間で実行する予定か。
事務局	短期ということで基本は5年を目途に調査研究を行うが、可能であれば早期に事業化について検討したい。
田野島委員	生ごみ処理機の補助事業を拡大するに当たって、生成された堆肥を使いきれない場合があるのではないかと。特に、マンション住まいの人などは堆肥の使い道が限られるため、生成物を回収する事業を実施してはどうか。
事務局	生ごみ処理機の生成物に関しては、イベント等で回収を行い、堆肥化したものを市民に配布するなど検討している。生ごみ処理機購入補助事業の対象者アンケートでは、現状で25パーセントの生成物が焼却ごみに排出されている。これを回収することによって焼却される量が20パーセントにすることを目標としている。
石島委員	生ごみに関しては、一般廃棄物として市で処理するべきであるが、市に資源化施設がないため、食品リサイクル法に基づいて、事業者は市外の施設で資源化を行っている。ただ、この場合は宇都宮市、資源化施設のある自治体の両方で許可が必要である上に、運搬コストが高くなり非効率である。そのため、市として生ごみ資源化施設を建設することを検討してはどうか。
事務局	生ごみについて、事業者には市から資源化を行うようお願いしている。市内の施設については、稼働停止中の大型民間資源化施設の動向を見据えながら検討していく。
熊本委員	生ごみ処理機の生成物について、25パーセントから20パーセントへ減量となっているが、パーセンテージ表示では分かりにくいので、重量表示してほしい。5パーセント減ることによって量がどうなるか、5パーセント分を農家が使えるのかといった金銭的数字を示す必要がある。
事務局	生ごみ処理機生成物の回収事業による減量効果は51t/年を見込んでいるが、今年度実施の組成調査などで変化する可能性もある。
仲田委員	事業系ごみの適正排出指導を予定しているようだが、市や許可業者、排出事業者の3者で意見交換できる場を提供する予定はないのか。
事務局	事業者との意見交換の場については、今後検討したい。
仲田委員	新しく始まったプラスチック製容器包装の分別方法については、市民から分かりづらいとの意見が多いので対処して欲しい。
事務局	プラスチック製容器包装の分別については、分別講習会等で周知徹底を行う。

仲田委員	ごみ有料化の調査研究については、いつから実施したものか。また、いつまでに終了する予定か。
事務局	ごみ有料化の調査研究は、現行計画の平成17年度から実施している。今後短期でごみ量の動向をみながら、中長期で結論を出していく。
神宮委員	中核都市のランキングをみると、ごみ有料化が必ずしもごみの減量に繋がっていない。そういったことも踏まえた有料化の検討を行ってほしい。
事務局	有料化について、他の施策と合わせて実施した場合には、副次的効果としてごみ減量効果はあると分析している。しかし、安易に実施するとごみ量が増えるリバウンドが見られることもあるなど課題もあるため、今後慎重に検討したい。
石島委員	ごみ有料化について、ごみが減っている中で市民に負担を強いるという考え方はおかしいのではないか。
事務局	有料化に関しては、ごみの減量ではなく、分別に協力している市民とそうでない市民の不公平感を解消することが主な目的であると考えている。他の施策でごみ減量に最大限に努力した後に実施する手段と考えており、積極的に推進しているものではない。また、現在市民アンケートを行っているため、次回はその結果も含めて報告したい。
遠藤（和）委員	現在、一般廃棄物の処理について70億円近くかかっており、1人当たり13,000円弱かかっている。ごみ有料化の議論をする前に、こういった金銭的データを市民に示すべきである。
事務局	ごみ有料化については、さまざまな施策を行ったあとに検討するが、市民に負担を強いることになるため、現段階では原則的に短期では実施しない方向と考えている。
仲田委員	レアメタルの回収事業は民間が行うものであると思うが、市が介入する理由は何か。
事務局	レアメタルの回収・適正処理については、国においても研究を進めている。市としては、効果的な回収ルート of 構築を検討するということで考えている。
熊本委員	レアメタル回収事業について、小型家電とはどのようなものか。
事務局	携帯電話、携帯ゲーム機、携帯型音楽プレイヤーなどを想定している。
熊本委員	そういった小型家電は民間業者がほとんど回収しているのではないか。そういった事業を市で実施しているのであれば、市民にもっと広報するべきである。
事務局	対象となる小型家電は不燃物全体の2.5パーセントと調査結果から把握している。レアメタルは貴重な資源であるため、市としてこれを回収する意義はあると思う。今年度1月から3月までモデル事業で回収し、事業を検証したい。
仲田委員	回収した携帯電話についてはどのような処理を行っているか。
事務局	現在クリーンパーク茂原で保管しており、月間200個ほどの対象物を回収している。今後、業者への売却を考えているが、現在はストックしている。

仲田委員	1月からの拠点回収で集めた分もストックする予定であるか。
事務局	その予定である。
仲田委員	売却先は市内の業者か。
事務局	業者の選定については入札を考えている。市内、市外については今後検討するが、確実に回収、資源化を行ってくれる業者が対象と考えている。

会議内容	
生活排水処理基本計画	
遠藤（和）委員	計画の目的は、公共用水域の水質改善であると考え。生活排水未処理人口について、平成37年において19,582人残っているが、これについての見通しを説明して欲しい。
事務局	生活排水未処理人口については、平成37年となっても多少残る部分はあるが、PR活動を通して順次に整備したい。 公共下水道区域の未接続世帯については、戸別訪問により順次接続していくものと考えている。
遠藤（和）委員	平成37年に未処理人口となっているのは下水道整備地域であるが、個人の意味で下水道に接続しないものであるか。
事務局	その通りである。
櫻井委員	市街化区域の中で公共下水道が未整備の場所や市街化調整区域の中で特定環境保全公共下水道で整備する区域においても未整備の場所がある。合併浄化槽の耐用年数は下水道より短いので、地元と協議のうえ、市民の立場に立った、より良い整備を早くしてほしい。
事務局	早急に整備できるように努力する。
遠藤（和）委員	合併浄化槽の整備については、設置するだけでなく維持管理を正しく行うことが重要である。
事務局	合併浄化槽については整備をすすめるとともに、設置時に維持管理を正しく行うように啓発活動を実施している。
遠藤（和）委員	浄化槽については維持管理の問題があるため、市町村設置型で市が整備し管理を行った方が良いのではないか。
事務局	市町村設置型の整備は、コスト面、既存施設と新施設での取り扱いの整合などについて問題があるため行わず、宇都宮市としては、引き続き個人の設置に補助し、合併浄化槽を整備していくこととしている。
遠藤（和）委員	公共用水域の水質については、御用川をはじめBODが最大で6mg/Lと、2mg/Lを超える地点があり、これでは平均で2mg/Lとなっても十

	分な水質とはいえないのではないか。
宇賀神委員	公共用水域水質の値は年平均値か。また、御用川のようにBODの高い場所に対して集中投資して水質改善した方がよいのではないか。
事務局	水質についての数値は、年平均値である。御用川のBODが高い理由は上流部の工場排水である。工場排水の放流基準は遵守しているが、排水量が多いためこのような水質となっている。
神宮委員	市街化調整区域において、市民は、農業集落排水と特定環境保全公共下水道のいずれかを選択できるものなのか。
事務局	地域ごとに決まっていて選択はできない。
宇賀神委員	基本理念について、「まちなかで鮎のとれるまち宇都宮」といったように、市民に分かりやすくするために副題を付けたらどうか。
事務局	基本理念について、ご指摘の点について検討する。